

## 平成21年7月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年3月5日

上場会社名 株式会社 アルチザネットワークス  
 コード番号 6778 URL <http://www.artiza.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 床次 隆志  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 清水 政人  
 四半期報告書提出予定日 平成21年3月16日

上場取引所 東

TEL 042-529-3494

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年7月期第2四半期の業績(平成20年8月1日～平成21年1月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期第2四半期	660	—	△72	—	△47	—	△4	—
20年7月期第2四半期	1,732	58.6	594	92.8	601	95.1	429	223.6

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年7月期第2四半期	△45.54	—
20年7月期第2四半期	4,602.87	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年7月期第2四半期	4,872	4,679	96.0	51,186.96
20年7月期	5,025	4,880	97.1	52,662.19

(参考) 自己資本 21年7月期第2四半期 4,679百万円 20年7月期 4,880百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年7月期	—	0.00	—	700.00	700.00
21年7月期	—	0.00	—	—	—
21年7月期(予想)	—	—	—	700.00	700.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年7月期の業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400	△43.4	△220	—	△188	—	△90	—	△984.39

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年7月期第2四半期 95,620株 20年7月期 95,620株  
 ② 期末自己株式数 21年7月期第2四半期 4,193株 20年7月期 2,938株  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年7月期第2四半期 91,931株 20年7月期第2四半期 93,324株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願いいたします。また、実際の業績は、さまざまな要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご欄下さい。

(2) 通期の業績予想に関する事項につきましては、平成21年3月2日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

(3) 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

## (1) 業績の状況

国内の移動体通信分野では、携帯電話端末の多様な販売方法の導入や、ナンバーポータビリティ制度導入による加入者獲得競争、音楽・映像等のコンテンツサービスの提供等により積極的な販促活動が展開される中、次世代の移動体通信方式となるLTE (Long Term Evolution) への開発投資や、WiMAX等の新技術のサービスへの展開が進められております。また、固定通信分野におきましても光ファイバを中心としたブロードバンドサービスが進展し、IP化に伴うサービスの融合化が加速しております。

これらの新技術、新サービスの導入に伴い、積極的な研究開発投資が見込まれる一方で、サービスの低価格傾向は定着しており、世界的な金融危機と景気減速もあり、通信各社の研究開発、設備投資は、選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社では、以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- (i) 第3世代移動体通信向け製品のバージョン・アップ及びHSDPA方式に対応した新製品開発及び販売
- (ii) 次世代移動体通信向け製品の開発及び販売
- (iii) 次世代IPネットワークに対応した製品開発及び販売
- (iv) WiMAX (Worldwide Interoperability for Microwave Access) に対応した商材開拓及び販売
- (v) 次世代ネットワークに対応した製品の開発及び販売

その結果、当第2四半期累計期間における事業セグメント別の売上高は以下のとおりとなりました。

(モバイルネットワークテスト) 572,750千円 (前年同期比63.6%減)

当事業セグメントの売上高は、572,750千円となりました。WiMAX対応製品の販売は前年同期比を上回ったものの、HSDPA対応基地局向け及び次世代移動体通信向け製品の販売が前年同期比を下回ったことによるものです。

(IPネットワークテスト) 86,040千円 (前年同期比45.2%減)

当事業セグメントの売上高は、86,040千円となりました。前期に発売を開始したイーサネットサービス向けのフィールドテスト用途の新製品「サービステスタ」は前年同期比を上回ったものの、IPネットワーク対応製品及び、無線LAN向けテストの販売が前年同期比を下回ったことによるものです。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高660,368千円 (前年同期比61.9%減)、営業損失72,908千円、経常損失47,921千円、四半期純損失は4,186千円となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## (1) 資産負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は4,161,668千円であり、前事業年度末に比べて431,916千円減少しております。現金及び預金が158,655千円、売掛金が233,832千円減少したことが主な要因であります。

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は710,721千円であり、前事業年度末に比べて279,276千円増加しております。投資有価証券が242,060千円増加したことが主な要因であります。

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は192,520千円であり、前事業年度末に比べて48,326千円増加しております。買掛金が43,209千円、未払金が23,537千円増加し、未払消費税等が39,297千円減少したことが主な要因であります。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は4,679,870千円であり、前事業年度末に比べて200,966千円減少しております。配当金の支払で64,877千円減少し、自己株式が37,793千円増加、その他有価証券評価差額金が94,109千円計上したことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は前事業年度末に比べ158,655千円減少し、3,642,568千円となりました。当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純損失48,310千円に対し、減価償却費51,787千円、売上債権の減少額233,832千円があり、未払消費税等の減少額39,297千円があった結果、営業活動によって増加した資金は298,208千円 (前年同期 436,762千円の収入) となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出335,900千円があり、その結果、投資活動によって使用した資金は355,462千円 (前年同期 53,851千円の収入) となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払による支出が63,209千円、自己株式取得による支出38,190千円により、財務活動によって使用した資金は101,400千円(前年同期 56,369千円の支出)となりました。

※ 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますので、前年同期増減率及び金額に関する情報は参考として記載しております。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月2日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました通り、平成20年9月4日に公表いたしました業績予想を修正することいたしました。

世界的な金融危機に加え、実態経済の悪化が世界的に深刻化する状況で、国内における通信業界の研究開発及び設備投資の環境は依然として厳しさを増しております。

モバイルネットワークテストにおける移動体通信分野におきましては、現行世代である第3世代移動体通信及びHSPA方式への研究開発及び設備投資の抑制が更に高まり、第3四半期以降も更に厳しい状況が続くものと予想され、次世代移動体通信方式LTE(Long Term Evolution)に対応する製品につきましても計画を下回る見通しとなりました。

IPネットワークテストにおける固定通信分野におきましても、移動体通信分野と同様に研究開発及び設備投資の状況は極めて厳しい状況となっております。

このような市場環境の回復の遅れから、特に主力でありますモバイルネットワークテストの売上の大幅な減少を受けて、利益も同様に減少する見通しとなりました。

以上の結果、平成21年7月期通期の予想といたしましては、売上高1,400,000千円、営業損失220,000千円、経常損失188,000千円、当期純損失90,000千円と予想しております。

なお、平成21年7月期配当予想に変更はございません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

##### ② 「たな卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期累計期間の売上総利益が784千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ784千円増加しております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年1月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,142,568	3,301,224
売掛金	265,986	499,819
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	137,345	123,638
仕掛品	5,126	52,514
原材料及び貯蔵品	67,865	54,226
その他	42,776	62,161
流動資産合計	4,161,668	4,593,584
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,602	9,317
工具、器具及び備品(純額)	196,012	209,632
有形固定資産合計	204,614	218,950
無形固定資産	35,442	31,713
投資その他の資産	470,664	180,781
固定資産合計	710,721	431,445
資産合計	4,872,390	5,025,030
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,474	41,265
未払金	39,431	15,894
未払法人税等	9,293	—
賞与引当金	21,184	25,017
その他	38,136	62,016
流動負債合計	192,520	144,193
負債合計	192,520	144,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	1,500,547	1,500,547
利益剰余金	2,129,599	2,198,662
自己株式	△215,516	△177,723
株主資本合計	4,773,979	4,880,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△94,109	—
評価・換算差額等合計	△94,109	—
純資産合計	4,679,870	4,880,837
負債純資産合計	4,872,390	5,025,030

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)
売上高	660,368
売上原価	275,879
売上総利益	384,489
販売費及び一般管理費	457,398
営業損失(△)	△72,908
営業外収益	
受取利息及び配当金	14,529
為替差益	9,678
その他	1,176
営業外収益合計	25,383
営業外費用	
支払手数料	396
営業外費用合計	396
経常損失(△)	△47,921
特別損失	
固定資産除却損	388
特別損失合計	388
税引前四半期純損失(△)	△48,310
法人税、住民税及び事業税	7,000
法人税等調整額	△51,123
法人税等合計	△44,123
四半期純損失(△)	△4,186

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△48,310
減価償却費	51,787
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,833
受取利息及び受取配当金	△14,529
固定資産除却損	388
売上債権の増減額 (△は増加)	233,832
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,209
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,297
その他	7,632
小計	250,922
利息及び配当金の受取額	12,845
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	34,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,138
無形固定資産の取得による支出	△8,100
投資有価証券の取得による支出	△335,900
その他	△1,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△355,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△38,190
配当金の支払額	△63,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△158,655
現金及び現金同等物の期首残高	3,801,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,642,568

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	1,732,669	100.0
II 売上原価	584,171	33.7
売上総利益	1,148,497	66.3
III 販売費及び一般管理費	554,274	32.0
営業利益	594,223	34.3
IV 営業外収益	7,398	0.4
V 営業外費用	9	0.0
経常利益	601,612	34.7
VI 特別損失	169	0.0
税引前中間純利益	601,443	34.7
法人税、住民税及び事業税	180,000	
法人税等調整額	△8,114	9.9
中間純利益	429,558	24.8



## (2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年8月1日 至 平成20年1月31日)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純利益	601,443
減価償却費	77,204
賞与引当金の増加額	228
受取利息及び受取配当金	△6,449
支払利息	9
固定資産売却損	144
固定資産除却損	24
売上債権の増加額	△171,590
たな卸資産の減少額	186,767
仕入債務の減少額	△90,920
未払消費税等の増加額	26,547
その他	△4,184
小計	619,223
利息及び配当金の受取額	5,831
利息の支払額	△10
法人税等の支払額	△188,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,762
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△40,393
無形固定資産の取得による支出	△4,995
無形固定資産の売却による収入	1
その他	△760
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,851
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△2,000
配当金の支払額	△54,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,369
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△0
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	434,244
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	3,086,942
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	3,521,186